

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,547,298	4,595,874	9,391,312
経常利益又は経常損失() (千円)	90,003	68,272	81,048
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	67,575	54,691	12,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,513	68,265	220,103
純資産額 (千円)	9,152,114	9,305,559	9,406,732
総資産額 (千円)	13,286,768	13,168,798	13,580,552
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	14.50	11.74	2.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.9	70.7	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,732	5,031	36,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,616	451,422	330,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,268	202,043	107,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,435,489	1,582,884	1,323,179

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.04	2.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間並びに第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景として、足取りは重いものの緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は45億95百万円（前年同四半期比101.1%）となりました。利益面におきましては、PT.FUJIKO INDONESIAの本格稼働に伴う経費負担等により、営業損失1億15百万円（前年同四半期は営業損失1億29百万円）、経常損失68百万円（前年同四半期は経常損失90百万円）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、54百万円（前年同四半期は四半期純損失67百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注の下振れにより軟調に推移しました。また、エネルギー資材については、市況の回復の遅れ等によりやや軟調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は8億86百万円（前年同四半期比94.6%）セグメント利益は42百万円（前年同四半期比41.2%）となりました。

工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに、販売は好調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は16億81百万円（前年同四半期比113.7%）セグメント利益は1億90百万円（前年同四半期比102.2%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーペットの受注を中心に堅調に推移しました。自動車資材については、受注は安定しておりますが自動車メーカーの海外シフト等により販売は軟調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は17億33百万円（前年同四半期比93.9%）セグメント利益は87百万円（前年同四半期比45.0%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に取組み、販売は堅調に推移しました。その結果、その他事業では、売上高は2億93百万円（前年同四半期比103.0%）セグメント利益は10百万円（前年同四半期比25.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態につきましては、総資産が131億68百万円と前連結会計年度末に比べて4億11百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が1億96百万円増加し、現金及び預金が2億5百万円、受取手形及び売掛金が2億96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部は、38億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億10百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億57百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、93億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金が87百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金)は、15億82百万円と前連結会計年度末と比べて2億59百万円(19.6%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュフローは、5百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は84百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費1億69百万円、売上債権の減少額3億2百万円等による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失25百万円、たな卸資産の増加額1億93百万円、仕入債務の減少額1億93百万円、法人税等の支払額41百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュフローは、4億51百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は2億25百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4億65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュフローは、2億2百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は6百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出94百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額36百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	855,000	17.10
勤友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	645,140	12.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	232,000	4.64
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	199,331	3.99
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
BNY GCM - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET, LONDON EC4A2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	106,000	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100,000	2.00
楠本 学	大阪市中央区	81,000	1.62
計		2,627,971	52.56

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式340,536株(6.81%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,646	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 536株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1-5	340,000		340,000	6.80
計		340,000		340,000	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,179	2,087,284
受取手形及び売掛金	2,896,841	2,600,077
電子記録債権	459,388	482,633
商品及び製品	1,286,311	1,354,469
仕掛品	335,717	389,921
原材料及び貯蔵品	541,013	600,028
繰延税金資産	95,597	100,841
その他	116,537	113,977
貸倒引当金	6,044	6,137
流動資産合計	8,018,541	7,723,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,185,799	3,198,990
減価償却累計額	1,652,168	1,696,694
建物及び構築物(純額)	1,533,631	1,502,296
機械装置及び運搬具	6,120,134	6,133,898
減価償却累計額	5,456,834	5,517,952
機械装置及び運搬具(純額)	663,300	615,946
土地	1,619,435	1,626,929
建設仮勘定	2,810	14,389
その他	456,137	481,902
減価償却累計額	255,744	270,130
その他(純額)	200,393	211,771
有形固定資産合計	4,019,570	3,971,334
無形固定資産		
のれん	52,878	39,658
ソフトウェア	131,463	115,966
その他	30,791	37,430
無形固定資産合計	215,134	193,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,193	1,095,490
繰延税金資産	83,647	96,690
その他	138,065	102,983
貸倒引当金	45,600	13,851
投資その他の資産合計	1,327,306	1,281,313
固定資産合計	5,562,010	5,445,703
資産合計	13,580,552	13,168,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,628,343	1,470,479
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	189,392	339,392
未払法人税等	47,282	47,431
未払費用	107,777	126,267
賞与引当金	150,005	152,007
その他	242,801	175,717
流動負債合計	2,765,602	2,761,295
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	541,232	296,536
退職給付に係る負債	475,653	490,679
その他	291,331	314,728
固定負債合計	1,408,217	1,101,943
負債合計	4,173,820	3,863,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,977,876	5,890,577
自己株式	222,092	222,392
株主資本合計	9,071,896	8,984,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,392	188,076
為替換算調整勘定	149,453	159,610
退職給付に係る調整累計額	31,010	26,425
その他の包括利益累計額合計	334,835	321,261
純資産合計	9,406,732	9,305,559
負債純資産合計	13,580,552	13,168,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,547,298	4,595,874
売上原価	3,720,467	3,731,660
売上総利益	826,831	864,213
販売費及び一般管理費	956,622	979,981
営業損失()	129,791	115,767
営業外収益		
受取利息	3,973	3,135
受取配当金	6,999	7,512
不動産賃貸料	39,699	40,423
その他	7,707	17,433
営業外収益合計	58,379	68,506
営業外費用		
支払利息	9,264	10,830
売上割引	3,826	5,622
不動産賃貸原価	3,723	4,054
その他	1,777	502
営業外費用合計	18,592	21,010
経常損失()	90,003	68,272
特別利益		
固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	-	42,873
その他	-	620
特別利益合計	13	43,493
特別損失		
固定資産除却損	90	248
特別損失合計	90	248
税金等調整前四半期純損失()	90,080	25,026
法人税、住民税及び事業税	32,279	35,266
法人税等調整額	54,783	5,601
法人税等合計	22,504	29,664
四半期純損失()	67,575	54,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	67,575	54,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	67,575	54,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,076	28,316
為替換算調整勘定	22,755	10,156
退職給付に係る調整額	3,741	4,584
その他の包括利益合計	33,062	13,574
四半期包括利益	34,513	68,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,513	68,265
非支配株主に係る四半期包括利益		-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	90,080	25,026
減価償却費	165,292	169,893
のれん償却額	13,219	13,219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,108	21,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,024	93
受取利息及び受取配当金	10,973	10,648
支払利息	9,264	10,830
有形固定資産売却損益(は益)	13	
投資有価証券売却損益(は益)		42,873
有形固定資産除却損	90	248
売上債権の増減額(は増加)	54,932	302,101
たな卸資産の増減額(は増加)	102,817	193,654
仕入債務の増減額(は減少)	99,946	193,689
その他	34,772	11,294
小計	40,671	40,954
利息及び配当金の受取額	10,585	12,368
利息の支払額	9,417	11,095
法人税等の還付額		4,527
法人税等の支払額	45,228	41,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,732	5,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	950,000	504,400
定期預金の払戻による収入	950,000	970,000
有形固定資産の取得による支出	194,742	70,708
有形固定資産の売却による収入	13	-
投資有価証券の売却による収入		58,800
無形固定資産の取得による支出	31,004	2,384
貸付金の回収による収入	116	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,616	451,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	94,696	94,696
セール・アンド・リースバックによる収入	135,147	
リース債務の返済による支出	9,636	20,139
社債の償還による支出		50,000
自己株式の取得による支出	17	299
配当金の支払額	37,067	36,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,268	202,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,996	8,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,621	245,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,110	1,323,179
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		14,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435,489	1,582,884

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造・運賃費	166,091千円	174,579千円
給料	224,260千円	226,080千円
賞与引当金繰入額	52,455千円	49,393千円
貸倒引当金繰入額	20,024千円	417千円
退職給付費用	17,958千円	17,048千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,405,489千円	2,087,284千円
預入期間が3か月を超える定期預金	970,000千円	504,400千円
現金及び現金同等物	1,435,489千円	1,582,884千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,280	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	936,812	1,479,329	1,845,891	4,262,033	285,265	4,547,298
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	936,812	1,479,329	1,845,891	4,262,033	285,265	4,547,298
セグメント利益	104,091	186,028	193,245	483,365	42,563	525,928

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	483,365
「その他」の区分の利益	42,563
全社費用(注)	574,502
棚卸資産の調整額	84,614
その他の調整額	3,397
四半期連結損益計算書の営業損失()	129,791

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が342千円、「工業資材」のセグメント利益が648千円、「建装・自動車資材」のセグメント利益が746千円及び「その他」のセグメント利益が233千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,669	1,681,817	1,733,543	4,302,030	293,843	4,595,874
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	886,669	1,681,817	1,733,543	4,302,030	293,843	4,595,874
セグメント利益	42,884	190,076	87,035	319,996	10,943	330,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,996
「その他」の区分の利益	10,943
全社費用(注)	425,152
棚卸資産の調整額	19,209
その他の調整額	2,347
四半期連結損益計算書の営業損失()	115,767

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントの業績をよりの確に把握するため、全社費用等の配賦方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が59,649千円減少し、「工業資材」のセグメント利益が42,942千円減少し、「建装・自動車資材」のセグメント利益が80,794千円減少し、「その他」のセグメント利益が25,535千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円50銭	11円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	67,575	54,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	67,575	54,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,660	4,659

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。